

脱税など著名人巻き込む「パナマ文書」の衝撃 各国政府が調査開始

「租税回避地への法人設立を代行するパナマの法律事務所の金融取引に関する過去40年分の内部文書が流出」した問題で、その後「各国政府が調査開始した」とロイター通信が報じています。

英紙ガーディアンでは、内部文書に名前があったアイスランド首相に対して、さっそく1万人もの抗議行動が行われたことを報じています。

*(次の引用文)下から3段落目のアイスランド首相の表記を修正して再送します。

●グローバル連帯税フォーラム (g-tax) 事務局

〒110-0015 東京都台東区東上野 1-20-6 丸幸ビル 3F

オルタモンド気付

Tel: 03-3831-4993 Fax: 03-3834-2406

携帯電話:090-3598-3251

<http://isl-forum.jp/>

<http://blog.goo.ne.jp/global-tax>

facebook<<https://www.facebook.com/NGOFORUM.FISL>>

twitter <<https://twitter.com/acist>>

ガーディアン 2016.4.4 <https://translate.google.co.jp/translate?hl=ja&sl=en&u=http://www.theguardian.com/world/2016/apr/04/icelandic-pm-gunnlaugsson-faces-no-confidence-vote-panama-papers-wife-offshore&prev=search>

2016年4月4日 23.05 BST

首相のスキャンダルでレイキャビクのミサ抗議。



ロイター2016.4.5 <http://jp.reuters.com/article/panama-documents-probe-idJPKCN0X20AV>

著名人巻き込む「パナマ文書」の衝撃、各国政府が調査開始



4月4日、租税回避地への法人設立を代行するパナマの法律事務所「モサック・フォンセカ」の金融取引に関する過去40年分の内部文書が流出。各国政府は、各国指導者や著名人による脱税など不正取引がなかったか調査を開始した。
写真は同事務所の看板。パナマ市で撮影（2016年 ロイター/Carlos Jasso）

〔ロンドン／パナマ市 4日 ロイター〕 - 租税回避地への法人設立を代行するパナマの法律事務所の金融取引に関する過去40年分の内部文書が流出。各国政府は4日、各国指導者や著名人による脱税など不正取引がなかったか調査を開始した。

「パナマ文書」と呼ばれる機密文書にはロシアのプーチン大統領の友人のほか、英国、パキスタンなどの首相の親類、ウクライナ大統領やアイスランド首相本人に関する記載があり、波紋は世界中に広がっている。

世界各国の顧客向けに24万のオフショア企業を立ち上げたとするパナマの法律事務所「モサック・フォンセカ」は、不正行為を否定。自身のウェブサイトに4日、メディアは同事務所の仕事を不正に報じているとのコメントを掲載した。

同事務所の1977年から昨年12月までに及ぶ同文書は、「国際調査報道ジャーナリスト連合」（ICIJ）が公表、世界中の100以上に上る報道機関に流出した。

オフショア企業に資金を保有すること自体は違法ではないが、流出した同文書を入手したジャーナリストは、脱税やマネーロンダリング（資金洗浄）、制裁破りや麻薬取引、その他の犯罪に使われる隠し財産の証拠となり得るとみている。

パナマ文書流出を受け、米司法省報道官は、米国の法律に違反する汚職などの行為がなかったかどうか司法省が調査に着手したとし、「米国、もしくは米金融システムに関連がある可能性のある汚職をめぐるすべての疑惑を司法省は非常に深刻に受けとめる」と述べた。ただこれ以上の詳細につ

いては明らかにしなかった。

ホワイトハウスのアーネスト報道官は、米国は国際的な金融取引の透明性に多大な価値を置いているとし、財務省、および司法省は調査を実施するための専門家を抱えていると指摘。

専門家による調査で文書に記載されている金融取引が米国が導入している制裁措置や国内法に違反するものかどうか判明すると述べたが、詳細については語らなかった。

フランス政府は、パナマの法律事務所から多数の金融取引文書が流出したことを受け、脱税に関する予備調査を開始した。金融専門の検察官が、流出文書から、フランスの納税者が悪質な脱税に関与しているかどうかを調べるとしている。

ドイツ財務省報道官も「仕事を始める」ことを明らかにしたほか、オーストラリア、オーストリア、スウェーデン、オランダも1150万枚以上に上る膨大なパナマ文書に基づく調査を開始したとしている。

過去に父親のビジネスに関連するオフショア企業のディレクターを務めたことのあるアルゼンチンのマクリ大統領は、野党から説明するよう追及されているが、テレビのインタビューで、父親の会社は合法であり、いかなる不正も否定した。

汚職危機に揺れるブラジルでは、7党の政治家がモサック・フォンセカのクライアントに名を連ねていると、「エスタド・ジ・サンパウロ」紙が報じた。そのなかには、ルセフ大統領率いる労働党の議員は含まれていなかった。同国の税当局は、パナマ文書にある脱税情報を確認するとしている。

<40年に及ぶファイル>

ロシアのペスコフ大統領報道官は、パナマ文書にプーチン大統領とオフショア投資家との数十億ドル規模の取引が記載されていたとの報道に関して、2年後の選挙を控えて大統領の信用を失墜させる目的だと非難した。

同報道官は記者会見で「今回の虚偽情報の主な標的は大統領だ」と言明。「『プーチン嫌い』が広がったせいで、ロシアやその業績について良いことを言うのはタブーになっている。悪いことを言わなければならない、何も言うべきことがなければでっち上げられてしまう。今回の事件がその証拠だ」と述べた。

英紙ガーディアンによると、プーチン大統領の幼なじみでチェリストのセルゲイ・ロルドゥギン氏を含む同大統領の友人たちに関連する秘密のオフショア取引やローンは20億ドル(約2218億円)相当に上る。ロイターはこうした詳細について確認していない。

裕福な株式ブローカーだった亡父とオフショア企業とのつながりについて記載されていたキャメロン英首相の報道官は「個人的問題」だとし、それ以上コメントするのを差し控えた。

「パナマ文書」の顧客リストには、首相率いる保守党メンバーも含まれており、英政府は流出したデータの内容を調査すると発表した。税逃れを批判してきたキャメロン首相にとって打撃となりそうだ。

パキスタンは、同国のシャリフ首相の子供たちがオフショア企業とのつながりが記載されていたことについて、いかなる不正も否定した。

ウクライナのポロシェンコ大統領は、税金逃れのために租税回避地の企業を使っていたとの疑惑に

ついて、説明責任を果たしているとして自身を擁護した。ウクライナの議員らは疑惑を捜査すべきだと訴えている。

パナマ文書によればポロシェンコ氏は、ウクライナの東部で政府軍と親ロシア派武装勢力の戦闘がピークを極めていた2014年8月、自身の菓子会社「ロシェン」を英領バージン諸島に移すため、オフショア企業を設立していた。

アイスランドのグンロイグソン首相夫妻が租税回避地の企業とつながりがあると同文書にされていたことを受け、首相は辞任要求に直面。野党は不信任決議案を提出した。

経済協力開発機構（OECD）は4日、パナマが他国と情報共有を行うという合意を守っていないとし、税務の透明性に関する国際基準を満たすよう同国に求めた。

グリア事務総長は声明で「パナマの税務の透明性が国際基準に沿っていないことの結果が、公の場で明るみに出た」と指摘。「パナマは直ちに同基準に合わせる必要がある」と述べた。

世界中で一番多くの人に読まれている BBC でも特集ページが組まれています。

<http://www.bbc.com/news/world-35934836>

特に

<http://www.bbc.com/news/business-35943740>

「How assets are hidden and taxes dodged : 資産はいかに隠され税を回避したか？」をご覧ください。

日本語版

<http://www.bbc.com/japanese/35957243>

「世界のエリート層の資金運用 資料で実態明らかに」

<http://www.bbc.com/japanese/35965884>

「経済制裁に抜け穴提供か 「パナマ文書」の法律事務所」
もご欄ください。

また音声ニュースでも昨日からトップで取り上げられています。

<http://www.bbc.co.uk/programmes/p002vsmz>

で右上「LISTEN」を押してください。(K)